

〇はじめに

今日、各地方公共団体の財政状態、特に資産・債務の現状とその推移を、統一的基準により把握し、公開することが強く求められています。

このような中、総務省において、「新地方公会計制度研究会」を設置し、平成18年5月、「新地方公会計制度研究会報告書」を発表しました。この報告書では平成21年度より平成20年度決算に係る財務諸表の公表を実施することと明記されています。

本市においても、将来を見据えた健全な財政運営を図るとともに、財政内容を市民にわかりやすく説明するため、平成19年度決算を試行年度と位置付け、「新地方公会計制度実務研究会報告書」の「総務省方式改訂モデルに基づく財務書類作成要領」に従い、平成19年度決算に係る財務諸表を作成いたしました。

なお、平成20年度決算に係る財務諸表は現在作成中であり、12月に公表を予定しています。

〇貸借対照表とは

貸借対照表は、基準日現在に保有するすべての資産、負債等の状況を表示した報告書です。

現行の地方公共団体の会計は、単年度の歳入と歳出を対比した収支の会計で、資金繰りを表しています。新公会計制度に基づく貸借対照表を作成することで、単年度収支の歳入歳出決算では把握できなかった、保有するすべての資産、負債等のストック状況を総括的に算出し、よりの確に把握することが可能となります。

※貸借対照表作成の前提条件

①対象範囲	普通会計（一般会計・住宅会計・給食会計）
②対象年度	平成19年度（基準日：平成20年3月31日） ※ただし、出納整理期間（平成20年4月1日から5月31日まで）の入出金を含めている。
③固定・流動の区分	原則として、基準日の翌日（平成20年4月1日）から1年以内に入出金するものを流動資産・負債とし、それ以外のものを固定資産・負債とする一年基準を採用している。
④有形固定資産の評価基準	開始時価額の算定は、取得価額ではなく、再調達価額を元にして算定した。再調達価額とは、過去に整備・購入した資産であっても、平成19年度に整備した場合の価格である。
⑤減価償却	減価償却の開始は取得年度の翌年度からとし、開始時簿価及びそれ以降の簿価ともに、定額法により算定している。
⑥退職手当引当金	普通会計の全職員が年度末に普通退職（自己都合）した場合に必要な退職手当の額を計上している。

※貸借対照表作成の用語解説等

用 語	解 説	
有形固定資産の科目の組替え	貸借対照表	
	予算科目	
	生活インフラ・国土保全	土木費
	教育	教育費
	福祉	民生費
	環境衛生	衛生費
	産業振興	農林水産業費、労働費、商工費
	消防	消防費
総務	総務費、その他	
退職手当目的基金	退職手当に充てるため積み立てられた基金	
土地開発基金	公共用地を先行取得するための財源として積み立てられた基金	
定額運用基金	特定の目的のために定額の資金を運用するために設けられた基金	
財政調整基金	年度間の財源調整を図り、財政の健全な運営のために設けられた基金	
減債基金	地方債の償還に充てるため積み立てられた基金	
歳計現金	当該年度の歳入・歳出の差額（年度末の繰越残高）	

貸借対照表

(平成19年3月31日現在)

(単位：千円)

借		方	貸		方
[資産の部]			[負債の部]		
1 公共資産			1 固定負債		
(1) 有形固定資産			(1) 地方債		17,850,517
①生活インフラ・国土保全	43,185,818		(2) 長期未払金		
②教育	20,247,135		①物件の購入等	30,336	
③福祉	1,860,181		②債務保証又は損失補償	0	
④環境衛生	4,440,986		③その他	0	
⑤産業振興	8,579,473		長期未払金計	30,336	
⑥消防	392,229		(3) 退職手当引当金	5,186,738	
⑦総務	7,071,926		(4) 損失補償等引当金	25,113	
有形固定資産合計		85,777,748	固定負債合計		23,092,704
(2) 売却可能資産		0	2 流動負債		
公共資産合計		85,777,748	(1) 翌年度償還予定地方債	2,039,707	
2 投資等			(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0	
(1) 投資及び出資金			(3) 未払金	10,112	
①投資及び出資金	1,228,456		(4) 翌年度支払予定退職手当	420,254	
②投資損失引当金	△ 21,397		(5) 賞与引当金	319,719	
投資及び出資金計		1,207,059	流動負債合計		2,789,792
(2) 貸付金		795,064	負債合計		25,882,496
(3) 基金等			[純資産の部]		
①退職手当目的基金	764,757		1 公共資産等整備国庫補助金等		14,983,432
②その他特定目的基金	552,777		2 公共資産等整備一般財源等		62,958,584
③土地開発基金	945,953		3 その他一般財源等		△ 9,311,005
④その他定額運用基金	0		4 資産評価差額		0
⑤退職手当組合積立金	0		純資産合計		68,631,011
基金等計		2,263,487	負債・純資産合計		94,513,507
(4) 長期延滞債権		851,208			
(5) 回収不能見込額		△ 227,186			
投資等合計		4,889,632			
3 流動資産					
(1) 現金預金					
①財政調整基金	2,629,235				
②減債基金	78,260				
③歳計現金	945,006				
現金預金計		3,652,501			
(2) 未収金					
①地方税	194,037				
②その他	29,665				
③回収不能見込額	△ 30,076				
未収金計		193,626			
流動資産合計		3,846,127			
資 産 合 計		94,513,507			

貸借対照表

(平成20年3月31日現在)

(単位：千円)

借	方	貸	方
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	17,052,338
①生活インフラ・国土保全	54,495,976	(2) 長期未払金	
②教育	15,880,535	①物件の購入等	20,224
③福祉	1,874,230	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	1,726,584	③その他	0
⑤産業振興	4,442,537	長期未払金計	20,224
⑥消防	784,761	(3) 退職手当引当金	4,659,324
⑦総務	9,147,402	(4) 損失補償等引当金	21,800
有形固定資産合計	88,352,025	固定負債合計	21,753,686
(2) 売却可能資産	68,232		
公共資産合計	88,420,257	2 流動負債	
2 投資等		(1) 翌年度償還予定地方債	2,049,705
(1) 投資及び出資金		(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
①投資及び出資金	1,292,458	(3) 未払金	10,112
②投資損失引当金	0	(4) 翌年度支払予定退職手当	440,336
投資及び出資金計	1,292,458	(5) 賞与引当金	318,579
(2) 貸付金	545,213	流動負債合計	2,818,732
(3) 基金等			
①退職手当目的基金	967,826	負債合計	24,572,418
②その他特定目的基金	817,318		
③土地開発基金	946,416	[純資産の部]	
④その他定額運用基金	0	1 公共資産等整備国庫補助金等	14,844,236
⑤退職手当組合積立金	0	2 公共資産等整備一般財源等	63,194,030
基金等計	2,731,560	3 その他一般財源等	△ 8,859,921
(4) 長期延滞債権	778,485	4 資産評価差額	3,621,904
(5) 回収不能見込額	△ 182,670	純資産合計	72,800,249
投資等合計	5,165,046		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	2,934,568		
②減債基金	78,574		
③歳計現金	588,891		
現金預金計	3,602,033		
(2) 未収金			
①地方税	188,167		
②その他	27,334		
③回収不能見込額	△ 30,170		
未収金計	185,331		
流動資産合計	3,787,364		
資 産 合 計	97,372,667	負債・純資産合計	97,372,667

○行政コスト計算書とは

貸借対照表が資産と負債の状況を明らかにするものですが、これに対し行政コスト計算書は人的サービスや給付サービス、減価償却費など、行政サービス活動のコスト（費用）を明らかにするためのものです。

行政コスト計算書とは、民間企業の損益計算書にあたります。損益計算書は企業の損失と利益を計上して1年間の経営成績を示すことを目的としています。

しかし、地方公共団体の場合は営利を目的としていないため、1年間に提供した行政サービスに要した費用（＝行政コスト）と、税金や手数料などの収入（＝収入項目）を明らかにして、行政活動の効率化に活用することを目的としています。

ここでいう行政コストとは、貸借対照表に計上される費用を除いた現金支出に、減価償却や不納欠損など現金支出を伴わない費用を足し合わせた、資産形成につながらない費用のことです。

人件費・物件費などの性質別経費を「人にかかるコスト」、「物にかかるコスト」、「移転支出的なコスト」、「その他にかかるコスト」に分類しています。

※行政コスト計算書作成の用語解説等

用語	解説
人件費	給与費（報酬、職員給、各種手当等）から退職手当及び前年度賞与引当金を除いた金額
退職手当引当金繰入等	当該年度に引当金として新たに繰り入れた額など
賞与引当金繰入額	翌年度に支払うことが予定される賞与のうち今年度負担分
物件費	旅費、備品購入費、委託料、光熱水費などの経費
維持補修費	施設などの維持修繕に要する経費
減価償却費	有形固定資産が経年劣化等に伴い、価値が減少したと認められる金額
社会保障給付	児童手当の支給、高齢者や障害者に対する援護措置、生活保護などに要する経費
補助金等	各種団体に対する補助金など
他会計への支出額	特別会計など他会計に対する財政的な支援金額
他団体等への公共資産整備補助金等	他団体及び民間への支出金により形成された資産の当該年度分支出額
支払利息	地方債及び一時借入金の利子支払額
回収不能見込計上額	時効等により徴収不能となった市税や使用料・手数料など
その他行政コスト	災害の復旧に要した経費など
使用料	施設を利用した際に徴収する料金の調定額
手数料	戸籍や住民票、税務証明の発行など公の役務の提供に対し徴収する料金の調定額
分担金・負担金・寄付金	分担金・負担金、寄付金の調定額
純経常行政コスト	経常行政コストから行政サービス提供の対価である使用料・手数料や負担金・分担金などの経常収益を差し引いた金額

行政コスト計算書

〔自 平成19年4月 1日〕
〔至 平成20年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト
1	(1)人件費	3,363,704	18.0%	310,876	743,033	360,796	165,432	216,945	14,007	1,384,470	168,145	/	/	0
	(2)退職手当引当金繰入等	△ 87,077	-0.5%	△ 6,549	△ 22,360	△ 13,125	△ 7,108	△ 7,801	0	△ 28,578	△ 1,556	/	/	0
	(3)賞与引当金繰入額	318,579	1.7%	20,313	72,256	36,626	16,808	19,753	1,285	133,056	18,482	/	/	0
	小 計	3,595,206	19.2%	324,640	792,929	384,297	175,132	228,897	15,292	1,488,948	185,072	/	/	0
2	(1)物件費	2,774,942	14.8%	160,258	1,057,778	217,119	687,509	54,556	14,728	574,310	8,684	/	/	0
	(2)維持補修費	162,251	0.9%	88,990	45,986	4,610	13,928	3,883	243	4,611	0	/	/	0
	(3)減価償却費	2,627,118	14.0%	895,208	454,798	101,266	318,997	558,670	60,025	238,154	/	/	/	0
	小 計	5,564,311	29.7%	1,144,456	1,558,562	322,995	1,020,434	617,109	74,996	817,075	8,684	/	/	0
3	(1)社会保障給付	3,784,033	20.2%	/	32,557	3,751,476	0	/	/	/	/	/	/	0
	(2)補助金等	1,935,070	10.3%	12,286	98,014	165,868	470,018	150,209	722,104	315,312	1,259	/	/	0
	(3)他会計等への支出額	3,024,803	16.2%	518,126	0	1,700,496	792,969	0	13,212	0	/	/	/	0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	323,377	1.7%	6,400	24,120	10,000	51,178	156,751	18,580	56,348	/	/	/	0
	小 計	9,067,283	48.4%	536,812	154,691	5,627,840	1,314,165	306,960	753,896	371,660	1,259	/	/	0
4	(1)支払利息	368,242	2.0%	/	/	/	/	/	/	/	/	368,242	/	0
	(2)回収不能見込計上額	128,513	0.7%	/	/	/	/	/	/	/	/	128,513	/	0
	(3)その他行政コスト	0	0.0%	/	/	/	/	0	/	/	/	/	/	0
	小 計	496,755	2.7%	0	0	0	0	0	0	0	0	368,242	128,513	0
経 常 行 政 コ ス ト a		18,723,555	/	2,005,908	2,506,182	6,335,132	2,509,731	1,152,966	844,184	2,677,683	195,015	368,242	128,513	0
(構 成 比 率)		/	/	10.7%	13.4%	33.8%	13.4%	6.2%	4.5%	14.3%	1.0%	2.0%	0.7%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1 使用料・手数料 b	348,028	/	68,231	14,518	26,615	110,696	1,768	0	12,072	0	0	/	/	0	114,128
2 分担金・負担金・寄附金 c	437,640	/	0	1,000	411,622	16,535	7,877	0	538	0	0	/	/	0	68
経 常 収 益 合 計 (b + c) d	785,668	/	68,231	15,518	438,237	127,231	9,645	0	12,610	0	0	/	/	0	114,196
d/a	4.20%	/	3.4%	0.6%	6.9%	5.1%	0.8%	0.0%	0.5%	0.0%	0.0%	/	/	0.0%	/
(差引)純経常行政コスト a-d	17,937,887	/	1,937,677	2,490,664	5,896,895	2,382,500	1,143,321	844,184	2,665,073	195,015	368,242	128,513	0	△ 114,196	

○純資産変動計算書とは

税収や国県補助金相当額の減価償却などによる期首から期末への純資産の増減の動きを明示するための財務書類です。純資産を構成する一般財源等に加え、国県補助金等についても要因別の変動が把握できます。

※純資産変動計算書の用語解説

	用 語	解 説
表	公共資産等整備国県補助金等 公共資産等整備一般財源等	貸借対照表の有形固定資産及び投資及び出資金、貸付金、基金を形成している財源
	その他一般財源等	貸借対照表の公共資産等整備以外の財源
	資産評価差額	売却可能資産として新たに貸借対照表に追加計上したことに伴う変動額や寄附等により無償で受贈した場合の評価差額
側	地方税	市民税、固定資産税、事業所税、都市計画税など
	地方交付税	普通交付税、特別交付税
	その他行政コスト充当財源	地方譲与税、地方消費税交付金、地方特例交付金など
	補助金等受入	資産整備に充てられた国庫(県)支出金
	臨時損益	経常的でない特別な事由に基づく損益
	災害復旧事業費	降雨、暴風その他の災害によって被害を受けた施設等を復旧するための事業費
	公共資産除売却損益	公共資産の売却に伴う公共資産計上額と売却額との差額
	損失補償等引当金繰入等	第3セクター等に対する債務保証又は損失補償の引当金繰入
	科目振替	純資産を構成する科目相互間での資金の変動を明示するため設けられた項目
	公共資産整備への財源投入	貸借対照表の公共資産を整備するために投じられた財源の変動
	公共資産処分による財源増	土地の売却など資産処分による財源の変動
	貸付金・出資金等への財源投入	貸借対照表の投資及び出資金、貸付金、基金に投じられた財源の変動
	貸付金・出資金等の回収等による財源増	投資及び出資金、貸付金、基金の返済等による財源の変動
	減価償却による財源増	減価償却による公共資産等形成の財源からその他一般財源等へ振替
	地方債償還等に伴う財源振替	公共資産等整備に係る地方債の元金償還額
	資産評価替えによる変動額	売却可能資産として新たに貸借対照表に追加計上したことに伴う変動額や資産評価替えを行った場合の差額
	無償受贈資産受入	寄附等により無償で資産を受贈した場合に貸借対照表に追加計上した評価額

○資金収支計算書とは

市の歳出をその性質に応じて「経常的支出」「公共資産整備支出」「投資・財務的支出」の3つに区分して、それに対応する財源を収入として表したもので、歳入・歳出の実態を反映した財務書類です。

※資金収支計算書の用語解説

用 語	解 説
経常的収支の部	市政を運営する上で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
公共資産整備収支の部	道路や学校、公園など主にバランスシートの有形固定資産形成のための支出及び財源
投資・財務的収支の部	公営企業や外郭団体への出資金・貸付金、地方債の元金償還額などの経費及び財源

純資産変動計算書

〔自 平成19年4月 1日〕
〔至 平成20年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	68,631,011	14,983,432	62,958,584	△ 9,311,005	0
純経常行政コスト	△ 17,937,887			△ 17,937,887	
一般財源					
地方税	9,282,562			9,282,562	
地方交付税	3,798,871			3,798,871	
その他行政コスト充当財源	2,309,816			2,309,816	
補助金等受入	3,348,247	453,706		2,894,541	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 265,361			△ 265,361	
公共資産除売却損益	14,399			14,399	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	△ 3,313			△ 3,313	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			612,388	△ 612,388	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			914,597	△ 914,597	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 649,943	649,943	
減価償却による財源増		△ 592,902	△ 2,034,216	2,627,118	
地方債償還等に伴う財源振替			1,537,137	△ 1,537,137	
資産評価替えによる変動額	3,621,904				3,621,904
無償受贈資産受入	0				0
その他	0		△ 144,517	144,517	
期末純資産残高	72,800,249	14,844,236	63,194,030	△ 8,859,921	3,621,904

資金収支計算書

〔自 平成19年4月 1日〕
〔至 平成20年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	4,032,913
物件費	2,744,606
社会保障給付	3,784,033
補助金等	1,935,070
支払利息	368,242
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,934,324
その他支出	427,612
支出合計	15,226,800
地方税	9,190,233
地方交付税	3,798,871
国県補助金等	2,710,671
使用料・手数料	301,406
分担金・負担金・寄附金	429,697
諸収入	193,069
地方債発行額	640,236
基金取崩額	5,771
その他収入	1,782,950
収入合計	19,052,904
経常的収支額	3,826,104

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,739,006
公共資産整備補助金等支出	323,377
他会計等への建設費充当財源繰出支出	148,319
支出合計	2,210,702
国県補助金等	635,195
地方債発行額	610,100
基金取崩額	0
その他収入	33,828
収入合計	1,279,123
公共資産整備収支額	△ 931,579

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	432,550
基金積立額	779,028
定額運用基金への繰出支出	463
他会計等への公債費充当財源繰出支出	1,006,162
地方債償還額	2,102,517
長期未払金支払支出	30,336
支出合計	4,351,056
国県補助金等	2,381
貸付金回収額	682,401
基金取崩額	0
地方債発行額	64,000
公共資産等売却収入	14,399
その他収入	337,235
収入合計	1,100,416
投資・財務的収支額	△ 3,250,640

当年度短期借入金(翌年度繰上充用金)増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 356,115
期首歳計現金残高	945,006
期末歳計現金残高	588,891